

令和4年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第5章 市民とともに創る 多様性のある 持続可能なまち(市民参加・自治体運営)

基本施策5 行財政運営

施策4 行政手続の簡素化と利便性の向上を図ります

【会計】一般会計

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	60	証明書コンビニ交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
15,093千円	7,287千円				7,806千円

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none">機器の賃貸借(保守委託込み)を行います。システム保守の委託を行います。市町村運営負担金を支出します。
事業の目的	証明書コンビニ交付を実施することにより、住民の利便性を向上させることを目的とします。
事業の効果	住民の利便性が向上するほか、窓口や郵送での住民票等の証明書発行件数が減少することにより、コストの削減が見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
8 旅費		
普通旅費	2千円	職員の出張に要する交通費
11 役務費		
手数料	3,347千円	コンビニ交付に係る委託手数料(21,782件)、クラウドサービス利用料等
12 委託料		
システムサポート委託料	2,951千円	証明書コンビニ交付システム保守委託料
13 使用料及び賃借料		
機器賃借料	4,005千円	証明書コンビニ交付システム賃借料
18 負担金補助及び交付金		
コンビニ交付運営負担金	4,788千円	コンビニ交付運営負担金
計	15,093千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	令和4年度計画値
証明書コンビニ交付サービスの普及啓発	2回
住民票等証明書のコンビニ交付利用率	10.0%

コンビニ交付による証明書発行(印鑑登録証明書)	6,000枚
コンビニ交付による証明書発行(住民票)	11,000枚
コンビニ交付による証明書発行(戸籍)	3,300枚